

1 主要経済指標 (佐賀県)

Table with columns for Year/Month, Population, Personal Consumption, Housing Construction, Public Works, Manufacturing, Finance/Employment, Business Failure, Consumer Prices, Japanese Government Bonds, and Intra-county Bank. Includes data for 2026, 2028, and 2029, along with monthly and year-over-year percentages.

(注) ・○印は年度値 ・前月比、前年同月比の( )は増減差

(1)平成27年国勢調査確定値を基礎とした推計人口。

平成28年10月以降は平成28年国勢調査確定値を基礎とし、動態の数値を加減して算出したもの。

(2)従業員50人以上、売場面積1500㎡以上の百貨店、スーパーの販売額の合計。速報値。

(3)普通車+小型四輪(軽自動車を含まない。)

(4)季節調整済値。ただし、年計は原指数。平成27年分は年間補正済。平成28年数値は若干変動する場合がある。

(5)平成28年4月以降、消費電力量については、九州電力(株)の数値のみである。

(6)事業所規模30人以上。平成29年1月に公表時から、平成27年を基準とした指数としている。それに伴い、過去の数値も遡及計算されたものを掲載している。

(7)パートを含む。

(8)パートを含む。年初めに季節調整計算が行われるので、平成28年12月までは、改定値となっている。

前月比は差(ポイント)を表す。

(9)負債総額1,000万円以上。

(10)平成28年7月に、基準年が平成22年からH27年に変更されている。

(11)平成27年7月号掲載分から、日本銀行佐賀事務所「佐賀県内銀行受払高時系列データ」による。

(12)旧相互銀行を含む。

前年同月比、前月比は季節調整済指数を比較したものの。

( 全 国 )

( 全 国 )

年 月	推計人口 [各年10月1日 現在、各月1 日現在] (1)	個 人 消 費		住宅建設	設備投資	公共工事	鉱工業	賃 金 ・ 雇 用		企業倒産(6)		貿易(通関) (7)		外 貨 準備高	物価指数		マネーストック (M <sub>2</sub> ) 月中平均残高 (9)	手 形 交換高	国内銀行 貸出残高 [各年・月末]	年 月	
		大 型 小 売 店 販 売 額	家計消費 支 出 (2)	新設住宅 着工戸数	機械受注額 [船舶・電力 を除く民需]	公共工事 前払保証 請負金額	生産指数 (総合) (3)	賃金指数 (給与支給総額) (4)	有 効 求人倍率 (5)	件 数	金 額	輸 出	輸 入		国内企業 物 価 (10)	消 費 者 物 価 ( 8 )					H27=100
基準・単位	万人	百億円	円	千戸	億円	億円	H22年=100	H27年=100	倍	件	億円	億円	億円	百万米ドル	H27=100	H27=100	百億円	百億円	百億円	基準・単位	
平成26年	12 708	2 020	291 194	892	96 920	○145 222	98.4	100.0	1.09	9 731	18 741	730 930	859 091	○1 245 316	r102.3	99.2	r87 464	33 266	46 115	26	
27	12 711	2 005	287 373	909	100 891	○139 678	97.5	100.0	1.20	8 812	21 124	756 139	784 055	○1 262 099	r100.0	100.0	r90 651	29 903	47 594	27	
28	12 693	1 960	282 188	967	102 600	○145 395	98.6	100.6	1.36	8 446	20 061	700 358	660 420	○1 230 330	96.5	99.9	93 695	42 422	49 157	28	
平成28年 5月	12 694	160	281 827	79	6 757	11 453	95.6	85.6	r 1.35	671	1 159	50 919	51 393	1 253 967	96.4	100.0	93 688	4 092	47 597	5	
6	12 699	157	261 452	86	9 436	15 278	97.0	137.6	r 1.36	763	1 082	60 253	53 389	1 265 402	96.4	99.9	93 951	4 715	47 801	6	
7	12 700	172	278 067	85	7 804	13 618	97.0	119.0	1.37	712	1 240	57 284	52 239	1 264 750	96.3	99.6	94 056	3 879	47 832	7	
8	12 698	155	276 338	82	7 344	12 473	98.3	86.8	1.37	726	1 260	53 164	53 510	1 256 053	96.0	99.7	94 007	4 293	47 890	8	
9	12 690	147	267 119	86	10 982	14 716	98.6	84.5	1.38	649	850	59 689	54 824	1 260 145	96.1	99.8	94 083	3 625	48 336	9	
10	12 693	160	281 961	88	7 262	11 273	98.9	85.1	1.40	683	1 112	58 702	53 891	1 242 792	96.0	100.4	94 303	3 106	48 228	10	
11	12 694	165	270 848	85	7 378	8 220	99.9	87.9	1.41	693	5 945	59 564	58 099	1 219 291	96.4	100.4	94 959	3 196	48 564	11	
12	12 692	207	318 488	78	9 085	8 514	100.6	174.6	1.43	710	1 717	66 789	60 430	1 216 903	97.1	100.1	95 652	3 458	49 157	12	
平成29年 1月	12 682	167	279 249	76	6 698	6 997	98.5	86.1	1.43	605	1 285	54 220	65 139	1 231 573	97.7	100.0	95 923	3 173	49 030	平成29年 1月	
2	r12 679	145	260 644	71	7 771	7 693	101.7	83.9	1.43	688	1 158	63 475	55 364	1 232 340	98.0	99.8	95 630	2 993	49 087	2	
3	12 676	163	297 942	76	14 077	14 859	99.8	88.9	1.45	786	1 668	72 296	66 193	1 230 330	98.2	99.9	95 990	3 390	49 637	3	
4	12 679	156	295 929	84	7 929	20 646	103.8	87.8	1.48	680	1 040	63 294	58 503	1 242 295	98.4	100.3	97 097	2 786	49 384	4	
5	12 673	159	283 056	78	6 797	12 421	r100.1	r86.1	1.49	802	1 069	58 512	r60 576	1 251 868	98.4	100.4	97 243	3 347	49 399	5	
6	12 674	157	268 802	87	8 947	15 185	p101.7	p137.1	1.51	706	15 883	r66 084	p61 686	1 249 847	r98.5	100.2	97 642	3 570	...	6	
7	p12 675	...	...	...	...	12 888	...	...	...	714	1 099	...	...	1 260 040	p98.8	...	97 848	...	...	7	
前月比 (%)	(1)	△ 1.2	△ 5.0	11.4	31.6	△ 15.1	1.6	59.2	(0.02)	1.1	△ 93.1	12.9	1.8	0.8	0.3	△ 0.1	0.2	6.7	0.0	前月比 (%)	
前年同月比 (%)	(△ 25)	0.1	2.8	1.7	△ 5.2	△ 5.4	4.9	△ 0.4	(0.15)	0.3	△ 11.4	9.7	15.5	△ 0.4	2.6	0.4	4.0	△ 24.3	3.8	前年同月比 (%)	
資 料	総務省 「人口推計」	経済産業省 「商業販売 統計」	総務省 「家計調査 報告」	国土交通省 「建設統計 月報」	内閣府 「機械受注統 計調査報告」	西日本建設業 保証(株)	経済産業省 「鉱工業生産・出 荷・在庫指数」	厚生労働省 「毎月勤労 統計調査」	厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	東京商工リサーチ	財務省 「貿易統計」	財務省	日本銀行 「金融経済 統計」	総務省 「消費者物価 指数月報」	日本銀行 「金融経済 統計」	佐賀県銀行 協会	日本銀行 「金融経済 統計」				資 料

(注) ・○印は年度値。 ・前月比、前年同月比の( )は増減差。 ・pは速報値、rは確報値。

(1)各月の推計人口は、平成27年国勢調査を基準として算出したもの。

(2)二人以上の世帯1世帯の1か月当たり消費支出。

(3)季節調整済。前年同月比は原指数による。平成27年の数値は年間補正済。

(4)平成29年1月公表分よりH27年基準を指数を適用。それに伴い、過去の数値も遡及計算されたものを掲載している。

厚生労働省が公表する平成29年1月分の確報から、事業規模別の区分が「30人以上」から「5人以上」に変更になったことを受けて同様の変更を行った。

(5)パートを含む。季節調整法は、センサス局法IIによる。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

前月比は差(ポイント)を表す。年分は実数。

(6)負債総額1,000万円以上。

(7)年計及び平成27年12月分までの月計は確定値。月額は遡及訂正されることがある。

(8)平成28年7月に、基準年が平成22年からH27年に変更されている。

(9)原則として前年分の確報データがそろった時点で、定例の季節調整替えが行われている。

(10)2017年2月10日公表分より2015年基準指数を適用。それに伴い、過去の数値も遡及計算されたものを掲載している。